

WIAS Discussion Paper No.2012-008

日系企業のミャンマーへの直接投資と労働技能への需要

On the Japanese Firms' direct investment in Myanmar and their labor demands

January 10, 2013

参鍋 篤司（早稲田大学高等研究所）

Atsushi SANNABE

Waseda Institute for Advanced Study, Waseda University, Tokyo, Japan



1-6-1 Nishiwaseda, Shinjuku-ku, Tokyo 169-8050, Japan

Tel: 03-5286-2460 ; Fax: 03-5286-2470

日系企業のミャンマーへの直接投資と労働技能への需要¹

On the Japanese Firms' direct investment in Myanmar and their labor demands

January 2013

参 鍋 篤 司 (Atsushi SANNABE) 早稲田大学高等研究所(WIAS)

JEL classifications:F15;F16;F23

Keywords:日本企業、ミャンマー、労働需要、中国

Abstract

本稿では、経済産業省「平成23年度アジア産業基盤強化等事業（ミャンマーにおける産業人材育成ネットワークの形成に係る可能性調査）」において収集されたデータを用いて、

- ・ミャンマーへ進出したいと考えている日系企業はどのような企業か
- ・中国での拠点の有無が、ミャンマーへの進出意思へどのような影響を及ぼすか
- ・ミャンマーへ進出を希望する企業は、ミャンマー人材へどのような需要を持っているのか

等について、プロビット分析、クラスター分析、マルチ・ノミナル・ロジット分析を行い、事実発見的な分析を行った。結果は、

- ・繊維系企業、中国に拠点のある企業、アフリカに拠点のある企業は、ミャンマー進出へ意欲的であり、欧州大陸に拠点のある企業は意欲的でない。
- ・近未来的に中国でのビジネスに積極的でない企業で、かつ中国に拠点を持っている場合、ミャンマーへ進出する意欲は強くなる。
- ・製造技術においては、やはりものづくりに関する技術そのものへの需要が高く、次に品質管理関連、語学力やコミュニケーション能力が続く。

Corresponding author. Tel.:+81-3-5286-8416

E-mail address:sannabe@aoni.waseda.jp

¹ 本稿を作成するにあたり、経済産業省からデータ使用の許可を得た。また、(株)政策基礎研究所からは、実際に使用したデータの提供を受けた。記して感謝したい。また、ジェトロ・アジア経済研究所主任調査研究員藤年博氏より、貴重なコメントを頂いた。記して感謝したい。そして、本稿で述べられた内容は全て筆者個人の意見であり、また本稿における誤りは全て筆者に帰するものである。

日系企業のミャンマーへの直接投資と労働技能への需要

On the Japanese Firms' direct investment in Myanmar and their labor demands

参 鍋 篤 司 (Atsushi SANNABE) 早稲田大学高等研究所(WIAS)

本稿の構成

1. はじめに
2. データ及び記述統計の結果について
 - 2-1. データについて
 - 2-2. 記述統計
3. どのような企業が進出を希望しているか
 - 3-1. 一般的な進出におけるベネフィットとリスク
 - 3-2. 中国における拠点とミャンマー進出との関係
4. ミャンマー労働人材へ求めるもの
5. まとめ

1. はじめに

ミャンマーでは、アウン・サン・スーチー氏が軟禁状態を解かれ、2012年4月、国会議員に当選し政治活動を公的に再開した。そのことが象徴的なパブリシティとなり、テイン・セイン大統領を中心とする政治体制は実務的にも民主化路線へ向かっており、経済発展を目指していく姿勢が内外に鮮明となっている²。2012年11月1日現在、外国投資法等、海外からの投資に関する法律が審議中となりその注目を集める中、日系企業もミャンマーへの進出に強い興味を示し続けてはいる。

しかしその一方で、日系企業は「ミャンマーを訪れる日本人はほぼ全員、これをうらめしそうな表情で言われるのであるが」「NATO」(No Action Talk Only)と現地で言われており、現在では「LLLL」(4L: Look, Listen, Learn and Leave)と言われているという(工藤年博アジア経済研究所主任研究員、2012年8月25日、週刊東洋経済)。

このような現象を生み出してきたのは、多くの日系企業が、ミャンマー進出にあたり、ナイト流の不確実性³にさらされてきたことが一因とも言えよう。しかし、数はまだまだ少

² 近年に至るまでのミャンマーマクロ経済の状況については、工藤ほか(2008)に詳しい。工藤ほか(2008) p 20-23、では、軍事政権が遠からず経済政策の転換へ向かわざるを得ない経済状況が指摘されている。

³ Knight(1921)において示された概念。諸事象が経済主体により確率的に認知されている不確実性を単なる risk とし、諸事象に対し確率を割り振ることが出来ない状態を

ないとはいえ、多くのマスコミ報道もあり、進出した企業の成功した諸事例（(株) マニー、(株) ハニーズ等々）をはじめ、進出企業の様々な実態が明らかになるにつれ、進出の不安は、ナイト流の不確実性からより計算可能なリスクへ、と変化を遂げつつあることから、たとえその意思決定のスピードがかなり遅くとも、今後日本企業のミャンマー進出は徐々に増加へと向かうだろう⁴。

また、2012年9月に中国の広域で起こった反日デモは、日系企業にチャイナ・リスクの高まりを意識させ、従来から懸念のあった賃金水準の上昇圧力に対処したいという思いが底流にあったこともあり、リスクヘッジとしての代替的投資国を探す動きが如実に顕在化していることから、日系企業のミャンマーへの進出は加速する可能性がある。

以上の様な現状において、求められる政策や、環境整備の在り方一つまり、ナイト流の不確実性 (uncertainty) を単なるリスクへ変換し、さらにリスクを低減させるような政策的支援の在り方一についての知見が、かつてなく必要とされていると言えよう。

本稿では、経済産業省「平成23年度アジア産業基盤強化等事業（ミャンマーにおける産業人材育成ネットワークの形成に係る可能性調査：実施は(株) 政策基礎研究所）」での調査において収集されたデータを用いて統計的分析を行い、以下のような結果を得た。内容は、次の通りである。

- ・ミャンマーへ進出したいと考えている日系企業はどのような企業か
- ・中国での拠点の有無が、ミャンマーへの進出意思へどのような影響を及ぼすか
- ・ミャンマーへ進出を希望する企業は、ミャンマー人材へどのような需要を持っているのか

等について、プロビット分析、クラスター分析、マルチ・ノミナル・ロジット分析を行い、事実発見的な分析を行った。結果は、

- ・繊維系企業、中国に拠点のある企業、アフリカに拠点のある企業は、ミャンマー進出へ意欲的であり、欧州大陸に拠点のある企業は意欲的でない。
- ・近未来的に中国でのビジネスに積極的でない企業で、かつ中国に拠点を持っている場合、ミャンマーへ進出する意欲は強くなる。
- ・製造技術においては、やはりものづくりに関する技術そのものへの需要が高く、次に品質管理関連、語学力やコミュニケーション能力が続く。生産管理においても、生産工程についての技術が重視され、次に製造技術、語学力となっている。経営管理については、会計知識、コミュニケーション関連能力等を持つ人材が求められている。

製造技術・生産管理においては、第一のクラスターは、「製造・生産過程に加えて、語学等コミュニケーション能力も重視」しているタイプ、第二のクラスターは「製造・生産過

uncertainty と呼び、両者を区別した。後者を、一般にナイト流の不確実性と呼ぶ。

⁴ もっとも、破田野（2004）では、ナイト流の不確実性に直面した経済主体は、投資決定を躊躇する可能性とともに、逆に積極的な行動にでる可能性もあることを、経済理論的に指摘している。

程についての技術だけを重視」の二つに分かれている。経営管理に関しては、第一クラスター：（語学力ではない）コミュニケーション能力及び会計知識重視型 第二クラスター：日本語力及び会計知識重視型 第三クラスター：英語力及び会計知識重視型 の三つのクラスターが観察された。

マルチ・ノミナル・ロジット分析を行ったところ、製造技術、生産管理両方において、中国で拠点を持つ企業は、単なる技術だけではなく、コミュニケーション能力を重視している事を示していた。

本稿の構成は、以下のようである。

2. データ及び記述統計の結果について、では、本稿で用いるデータについて、その内容及び記述統計を示す。次に、3. どのような企業が進出を希望しているか、では、

3-1. 一般的な進出におけるベネフィットとリスク、において一般的なミャンマー進出に際しての日系企業にとってのベネフィットとリスクを、

3-2. 中国における拠点とミャンマー進出との関係
においては、中国にすでに拠点がある場合、ミャンマー進出に対する態度がどのように変化するかについて検討する。

4. ミャンマー労働人材へ求めるもの、では、日系企業がミャンマー人人材へどのような需要を持っているのか、そしてその需要はどのようにクラスタリングされるのかについて検討した。最後に、5. まとめにおいて、結語を述べる。

2. データ及び記述統計の結果について

本節2では、2-1. でデータについて概略を示した後、2-2. 記述統計で、データの記述統計をいくつか示し、データの性質を概略的に示す。

2-1. データについて

本稿では、経済産業省「平成23年度アジア産業基盤強化等事業（ミャンマーにおける産業人材育成ネットワークの形成に係る可能性調査：実施は（株）政策基礎研究所）」を実施するに当たり、採集されたデータを用いている。

データは、（株）クロスマーケティングの所有するモニターから、製造業に限定し、工業統計を基にし、業種の分散を図り、サンプルとしての代表性を確保しており、300サンプルが分析対象となった。記述統計は、以後示される。

2-2. 記述統計

表1 会社規模

		回答数	%
全体		300	100.0
1	9人以下	0	0.0
2	10～99人	100	33.3
3	100人～999人	100	33.3
4	1,000人以上	100	33.3

10人未満の非常に小規模な企業は除外した。そして、10～99人、100～999人、1000人以上の3グループに分け、それぞれに均等に配分した。

表2 産業分類

	10-99人	100-999人	1000人以上	計
食品系	15	15	15	45
繊維系	8	8	8	24
紙・木材系	15	15	15	45
化学系	15	15	15	45
鉄鋼・電子機器系	47	47	47	141
計	100	100	100	300

食品系：食料品・飲料・タバコ・飼料

繊維系：繊維・なめし皮製品・毛皮

紙・木材系：木材・木製品・家具装備品・パルプ・紙・紙加工品

化学系：化学・石油・石炭製品・プラスチック製品・ゴム製品・窯業・土石

鉄鋼・電子機器系：鉄鋼・非鉄金属・金属製品・汎用機械・生産用機械・染色整理・業務用機械・電子部品・デバイス・電子回路・電気機械・情報通信機械・輸送用機械・その他

表3 資本金の額による分類

		回答数	%
全体		300	100.0
1	1千万円以下	34	11.3
2	1千万円超～2千万円以下	31	10.3

3	2千万円超～3千万円以下	11	3.7
4	3千万円超～5千万円以下	28	9.3
5	5千万円超～1億円以下	37	12.3
6	1億円超～3億円以下	25	8.3
7	3億円超～10億円以下	20	6.7
8	10億円超	104	34.7
9	不明	10	3.3

表4 海外拠点のある地域

		回答数	%
全体		300	100.0
1	ミャンマー	8	2.7
2	中国	121	40.3
3	香港	55	18.3
4	台湾	72	24.0
5	韓国	60	20.0
6	シンガポール	64	21.3
7	タイ	75	25.0
8	マレーシア	43	14.3
9	インドネシア	48	16.0
10	フィリピン	36	12.0
11	ベトナム	44	14.7
12	インド	38	12.7
13	オーストラリア	36	12.0
14	カンボジア	11	3.7
15	ラオス	6	2.0
16	バングラデッシュ	8	2.7
17	北米	102	34.0
18	ブラジル	41	13.7
19	その他南米諸国	24	8.0
20	西欧	82	27.3
21	中・東欧・露・C I S	34	11.3
22	アフリカ・南アフリカ共和国	21	7.0
23	その他アフリカ諸国	12	4.0

24	その他	3	1.0
25	海外拠点は持っていない	148	49.3

表5 貴社は、ミャンマー進出に関して、どのようにお考えですか。以下のうちから一つお選びください（この設問は、ミャンマーに拠点が無い企業にのみ、訊ねている）。

		回答数	%
全体		292	100.0
1	興味があり、具体的な調査をしている	12	4.1
2	興味はあるが、具体的な検討まではしていない	32	11.0
3	有益な情報があれば、検討したい	57	19.5
4	以前進出を検討したが、あきらめた	4	1.4
5	以前進出をしたが、撤退した	1	0.3
6	興味がない	186	63.7

表6 現在、ミャンマーの進出について不安要素だと思われるものは何ですか。あてはまるもの全てお選び下さい（上の問いと同じ企業を対象に質問）。

		回答数	%
全体		101	100.0
1	人材確保	50	49.5
2	電気等の供給	45	44.6
3	電話・インターネット等の通信網	27	26.7
4	情報収集体制	31	30.7
5	送金システム	27	26.7
6	貨物輸送	37	36.6
7	政治的情勢	62	61.4
8	商習慣	40	39.6
9	法制度等（知的財産権の保護・税法・労働法）	43	42.6
10	為替リスク	26	25.7
11	産業の集積状況	24	23.8
12	産業廃棄物の処理	9	8.9
13	日本からの距離	18	17.8
14	すでに進出した地域からの距離	1	1.0
15	T P Pへの参加可能性	6	5.9

16	その他	2	2.0
17	特にない	6	5.9

表7 ミャンマーで操業する際、以下のうち、どの分野の現地人材層の育成が特に重要になるとお考えでしょうか（上の問いと同じ企業を対象に質問）。

		回答数	%
全体		101	100.0
1	製造技術	31	30.7
2	製造分野の中のワーカー層	38	37.6
3	生産管理	17	16.8
4	経理・経営管理	15	14.9

表8 上の「製造技術」について、求める技術を以下の中から、1位から3位までを選んでください。

		1位	2位	3位
		回答数	回答数	回答数
全体		101	101	101
1	日本語能力	11	3	3
2	英語能力	12	7	8
3	IT関連能力	1	2	2
4	計算力	0	3	0
5	会計知識	1	1	2
6	製造に関する知識	28	18	15
7	品質管理に関する知識	18	26	7
8	仕入れ・在庫管理に関する知識	1	2	7
9	工程管理に関する知識	4	9	19
10	日本の法律に関する知識	1	1	3
11	ミャンマーの法律に関する知識	0	2	2
12	他社での経験	1	3	0
13	現地の職業訓練校で、業務に関連する訓練を受けていること	2	4	2
14	大学卒業程度の基礎学力	1	2	3
15	高等学校卒業程度の基礎学力	2	4	5
16	小・中学校卒業程度の基礎学力	0	1	0

17	リーダーシップ	0	0	3
18	部下に対するマネジメント能力	0	1	3
19	コミュニケーション能力	11	6	10
20	協調性	7	6	6
21	創造性	0	0	1

表9 生産管理

		1位	2位	3位
		回答数	回答数	回答数
全体		101	101	101
1	日本語能力	11	3	5
2	英語能力	13	5	6
3	IT関連能力	2	2	2
4	計算力	3	2	2
5	会計知識	0	1	1
6	製造に関する知識	14	13	14
7	品質管理に関する知識	15	25	13
8	仕入れ・在庫管理に関する知識	7	15	10
9	工程管理に関する知識	12	16	18
10	日本の法律に関する知識	1	2	0
11	ミャンマーの法律に関する知識	2	1	1
12	他社での経験	1	1	1
13	現地の職業訓練校で、業務に関連する訓練を受けていること	2	1	3
14	大学卒業程度の基礎学力	2	2	5
15	高等学校卒業程度の基礎学力	2	2	2
16	小・中学校卒業程度の基礎学力	0	0	0
17	リーダーシップ	2	1	1
18	部下に対するマネジメント能力	1	2	2
19	コミュニケーション能力	7	5	3
20	協調性	4	2	11
21	創造性	0	0	1

表 10 経理・経営管理

		1 位	2 位	3 位
		回答数	回答数	回答数
全体		101	101	101
1	日本語能力	14	7	6
2	英語能力	18	8	5
3	I T 関連能力	1	2	9
4	計算力	2	9	3
5	会計知識	25	25	12
6	製造に関する知識	2	2	4
7	品質管理に関する知識	1	4	2
8	仕入れ・在庫管理に関する知識	1	4	9
9	工程管理に関する知識	4	0	1
10	日本の法律に関する知識	3	1	0
11	ミャンマーの法律に関する知識	5	7	10
12	他社での経験	2	3	4
13	現地の職業訓練校で、業務に関連する訓練を受けていること	1	0	3
14	大学卒業程度の基礎学力	2	8	3
15	高等学校卒業程度の基礎学力	1	1	1
16	小・中学校卒業程度の基礎学力	0	0	0
17	リーダーシップ	4	4	7
18	部下に対するマネジメント能力	3	10	4
19	コミュニケーション能力	9	4	7
20	協調性	3	2	7
21	創造性	0	0	4

・表 11 ミャンマーへの進出について、「以前進出を検討したが、あきらめた」または、「以前進出をしたが、撤退した」とご回答された方にお伺いします。それは、どのような理由によるものでしょうか。以下からお選びください。

		回答数	%
全体		5	100.0
1	人材確保	3	60.0
2	電気等の供給	1	20.0

3	電話・インターネット等の通信網	2	40.0
4	情報収集体制	0	0.0
5	送金システム	0	0.0
6	貨物輸送	0	0.0
7	政治的情勢	1	20.0
8	商習慣	0	0.0
9	法制度等（知的財産権の保護・税法・労働法）	0	0.0
10	為替リスク	2	40.0
11	産業の集積状況	0	0.0
12	産業廃棄物の処理	1	20.0
13	日本からの距離	0	0.0
14	すでに進出した地域からの距離	0	0.0
15	T P Pへの参加可能性	0	0.0
16	その他	0	0.0

表 12 貴社は「海外」での今後（3年程度）の事業展開（新規投資、既存拠点の拡充）について、どのようにお考えですか。以下から1つお選び下さい。

		回答数	%
全体		300	100.0
1	事業規模の拡大を図る	137	45.7
2	現状を維持する	75	25.0
3	事業規模の縮小、撤退が必要と考えている	8	2.7
4	今後とも海外への投資は行わない	74	24.7
5	その他	6	2.0

表 13 貴社は中国に対する今後（3年程度）のビジネス展開（貿易、業務委託、技術提携、直接投資）について、どのようにお考えかを以下より1つお選び下さい。

		回答数	%
全体		300	100.0
1	既存ビジネスの拡充、新規ビジネスを検討している	112	37.3
2	既存のビジネス規模を維持する	80	26.7
3	既存ビジネスの縮小・撤退を検討している	11	3.7
4	今後ともビジネス展開は行わない	97	32.3

3. どのような企業が進出を希望しているか

この節では、ミャンマー進出に際し、一般的な観点から懸念されるベネフィットとリスクを検討し、進出に積極的な企業と、そうでない企業と、事前に予想されるタイプについて検討する。また、中国への進出の有無が、ミャンマーへの進出の意思決定に、どのような影響を及ぼすのかについても検討する。

3-1. 一般的な進出におけるベネフィットとリスク

ミャンマーへ進出する際の、ベネフィットと考えられるポイントは、以下の様にまとめられるだろう。以下のポイントは、最近頻繁に新聞紙上や経済雑誌で取り上げられるミャンマー市場の魅力としてほぼ共通している。

- ①安い賃金
- ②豊富な天然資源（特に、天然ガス）
- ③人口の多さ（6242万人。うち労働人口は3274万人。労働力だけでなく、将来の消費地としての将来性も高い）
- ④中国・タイ・ベトナム・インドといった日本企業がすでに多く進出している国々と地理的に近く、それらの諸拠点にある進出済みの工場やオフィスと連携が取りやすいことや、それらの国々が（将来の）巨大な消費地であること
- ⑤高い識字率と日本人が馴染み易い国民性
- ⑥反日感情が強くないこと

これらの利点は、特に労働集約的産業にとって魅力的であろう。従って、労働集約的産業の諸企業、特に縫製業が進出へ意欲的となるだろう。

また、産業を問わず、様々なメリットがあることは自明であろう。近年ヤンゴン市近辺を中心として賃金水準が高騰しつつあることは一つの懸念材料ではあるが、まだまだその水準は高くはない。また、中国やベトナムと距離的に近く、日系企業が既にそれらの地域に進出済みである場合、ベースとなる工場からの連絡・連携が比較的取りやすいことも利点である。

ミャンマー人の対日感情は、かなり良いとはいえないにしても、中国等のそれと比較すれば、悪くはない。現地には日本語学校も多く存在しており、結果、日本語のできる人材もそれなりに存在しており、また英語ができる人も多い。

ミャンマー国民は識字率が高いことが、進出してから職業訓練やコミュニケーション等に関して容易であることを予想させるし、またミャンマー国民一般について、その穏やかで親和的な雰囲気が、日本人にとって好ましいことが、進出の意思決定において決め手となるようである。そして、アジア最後のフロンティアと呼ばれるミャンマーは、アニメ

ル・スピリットを刺激する、ということも魅力の一つだと言えよう。

しかし、リスクとなることも同様に多く存在している。まとめると以下の様になるろう。

- ①電力・水道・ガス、あるいは道路舗装状況の悪さ、オフィスビル等の数の少なさ等、インフラ関連全般が未成熟、未発達
- ②政治的腐敗度が高く、ネーपीドーの役所等での事務処理速度を高めるために、しばしばヤンゴン等の都市部で賄賂が必要となること等、法治的な行政運営が未整備
- ③軍事政権が反動化する危険性や数多い少数民族間の対立抗争
- ④日本人には馴染みの薄い宗教的慣習や生活上の感覚
- ⑤近接する中国との関係悪化の可能性
- ⑥為替取引（ハードカレンシーの欠如）

労働集約的産業にとっては、インフラ基盤の未成熟はそれほど問題とならないケースが多いとされるが、大規模な設備投資（大規模なプラント）が必要とされるような重化学工業系のケースでは、相当額を進出企業が負担しなければならないために、初期投資が高くついてしまうことが多く、現段階での進出を踏みとどめさせる要因となる。

また、一部ホテルや高級な部屋を除いて、未だ住居空間設備の近代化は進んでいないため、日本からの多くの出向者にとって、生活面で未だ快適とは言い難く、魅力的でないこともデメリットとなるろう。

現在ミャンマーにおいて外国投資法・国営企業法の改正審議中であり、その内容が注目されているが、法治国家への転換は現在進行しつつあると言えよう。しかし、他の開発途上国と同様、外国資本の出資比率を抑える法律を制定しようとする動きはなお根強い。また、チャットからハードカレンシーへの変換も難しいのが現状である。その為、インフレ等の金融リスクを潜在的に抱えている。一方で、カウンタートレードを実施するには、ミャンマー国内でも天然資源の発掘等は初期段階であり、まだまだ物資は不足がちであると言えよう。民族的な慣習の違いに関しては、時間が経てばその違いは徐々に理解されていくだろう⁵。

2012年9月26日には、ミャンマー製品の禁輸措置を緩和することが米国により発表されたことにより、米国の経済制裁はほぼ全面的に解除された⁶。ミャンマーの政治制度が軍事政権的・非民主的な制度へ逆戻りしない限り、欧米・日本等の経済制裁が再びまた科されるとは考えにくい。

民主化が進展することにより、腐敗度もまた低下していくと一般的には考えられるだろ

⁵ ただし、杉田浩一・ダイヤモンド・オンライン「ミャンマー その投資ブームは本物か 第8回」でも指摘されているが、ミャンマー人は一般的に後輩や部下へ技能を教えたがらない傾向がある、とかなりの頻度で指摘されることには注意が必要であるかもしれない。しかし時間経過により改善される問題であるかもしれず、今後を見守る必要がある。

⁶ 日本経済新聞 2012年9月27日夕刊

うから、ミャンマーへの経済制裁解除が引き続き行われていくことと、腐敗度が低下していくことは、ひとえにミャンマーの政治体制が民主化へ向けて着実に歩を進めることにかかっていると見てよいだろう。ミャンマーの人々や、ミャンマーと関わりの深い人々からは、そうした反動的な動きはないだろう、といった声が多く聞かれるが、インド洋へのルートを確保したい中国の存在⁷や、政権担当の経験がないアウン・サン・スーチー氏率いるNLD（National League for Democracy）の影響、多数の少数民族間の融和の問題等、政治情勢としては予断を許さない状況は続く。

以上、ベネフィットとリスクを検討すると、企業一般にとってミャンマー進出はメリットと見えるが、やはり労働集約的な産業にとって魅力のある投資先である一方で、大規模プラントが必要となるような産業には進出は時期尚早、といった印象を受ける。

ミャンマーがこれから経済発展を遂げるにあたり、教育を受けた層が、どのような産業へと流れ込むのかは、非常に重要なポイントであろう。Mottaleb and Sonobe(2011)では、バングラデシュにおいて縫製業が持続的に発展している要因について実証研究を行っている。そこでは、経営についての教育を受けた層が経済発展の初期段階において縫製業へ流入したことにより、その後の持続的な発展がもたらされたことを指摘している。

次に、ミャンマーへの進出を希望する企業、進出に興味を持つ企業は、どのような企業であるのか、回帰分析により検討する。回帰分析は、プロビット分析により行う。結果は表 14 に示されている。

表 14 ミャンマーへの進出意思のプロビット分析(限界効果)

	(1)	(2)	(3)
繊維系	0.212* (0.113)	0.181* (0.109)	
食品系	-0.00664 (0.0813)	-0.00805 (0.0812)	
紙・木材系	-0.0890 (0.0817)	-0.116 (0.0786)	
化学系	-0.00509 (0.0870)	-0.0289 (0.0819)	
大企業ダミー	-0.0164 (0.0785)	0.178*** (0.0569)	-0.0186 (0.0783)
中国	0.175* (0.0950)		0.208** (0.0920)
東アジア	0.103		0.0770

⁷ 井上久男・現代ビジネス「ニュースの深層」2012年9月28日

	(0.104)		(0.102)
アセアン	0.0799		0.0793
	(0.0978)		(0.0975)
インド	-0.00123		0.00663
	(0.123)		(0.121)
アメリカ大陸	0.0908		0.0813
	(0.117)		(0.115)
欧州大陸	-0.220**		-0.203**
	(0.100)		(0.100)
アフリカ・オーストラリア	0.242*		0.212*
その他	(0.129)		(0.127)
Observations	300	300	300
Pseudo R2	0.104	0.0403	0.0901
Log likelihood	-176.2	-188.7	-178.9

Robust standard errors in parentheses

*** p<0.01, ** p<0.05, * p<0.1

・産業ダミーベースは鉄鋼系

用いられた説明変数は、鉄鋼系産業をベースとする産業ダミー（繊維系、食品系、紙・木材系、化学系）、大企業ダミー（表3において、資本金の額が3億円以上である場合を1とする）、そして各地域に拠点がある場合は1をとる拠点ダミーである。地域の分け方としては、中国：中国、東アジア：香港、台湾、韓国、アセアン：シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナム、カンボジア、ラオス、インド：インド、バングラデッシュ、アメリカ大陸：北米、ブラジル、その他南米諸国、欧州：西欧、中東欧露 CIS、アフリカ・オーストラリアその他：アフリカ・南アフリカ、その他アフリカ諸国、オーストラリア、その他の国、となっている。

アフリカ・オーストラリアが有意となっており、アフリカとオーストラリアを別にした推計を行った場合、アフリカの地域変数が有意となっていた。また、繊維産業が有意となっており、欧州に拠点を持つ場合はマイナスとなっている。

3-2. 中国における拠点とミャンマー進出との関係

3-1. における回帰分析の結果により、中国に拠点を持っている企業は、ミャンマーへの進出意欲も高いことが分かった⁸。

⁸ なお、中国に拠点を持っているかどうかと、ミャンマーへの進出の意欲があるかどうか、についてクロス表を作成した結果に基づき、統計的検証を行った場合でも、カイ二乗検定

では、これはどのような理由により、そうなるのだろうか。

第一に、そもそも中国へすでに進出している企業は、安い労働力を求めて海外進出の機会を常にかかかっており、ミャンマーは当然その進出の対象となりうる、という解釈である。

第二に、中国でのビジネス展開に限界を感じている場合、中国に代わる新たな投資先として、ミャンマーを見ている、という可能性がある。

第一の解釈についてみるために、今後、さらに海外へ事業をしていく予定のある場合は1となるダミー変数（以後拡大ダミー）を作成し、先ほどの回帰式に新たな説明変数として投入し、その結果を見たものが、表15の列(1)の結果である。拡大ダミーは有意に影響を及ぼしており、中国拠点ありダミーは有意度を失っている。第一の解釈の結果を支持すると言えよう。次に、今後、中国におけるビジネス展開について質問した項目を用いて、第二の問いを検討する。今後、中国でのビジネスを縮小・撤退するか、今後とも進出しない、と答えた企業を、中国縮小ダミーとする。そして、中国拠点ありダミーとこの中国縮小ダミーを作成する。そして、以下の α 、 β 、 γ の係数の推計結果について、着目する。

$$\text{進出ダミー} = f(\alpha \cdot \text{中国拠点ダミー} + \beta \cdot \text{中国縮小ダミー} + \gamma \cdot \text{交差項} + \text{その他})$$

ここで注目したいのは、交差項の係数 γ である。 γ が1. プラスである 2. 0である（非有意である） 3. マイナスである の三パターンがありうる。

1. の場合、中国に拠点を持っていて、かつ、中国から縮小撤退したいと思っている場合、ミャンマーへ進出したい、という意味が強くなる、ことを示す。

2. の場合は両者に関係はなく、3. の場合は、中国のビジネスから縮小・撤退したい場合、すでに中国に拠点がある場合、ミャンマーへ進出する意思は弱くなることを示す。つまり、1. ならば中国の拠点を小さくしたりなくしたりする代わりに、ミャンマーへ行く傾向を示し、3. ならば、中国で縮小ならばミャンマーへも行かない、ことを示す。

その結果を示したものが、表15列(3)、(4)である⁹。さて、その結果によれば、交差項の結果は、有意にプラスを示している。つまり、上述の1. のケースに当たる。即ち、中国から撤退する企業が増える場合、ミャンマーへ進出する動きが出てくる可能性が高いことが分かった。

の結果及びフィッシャーの正確検定の結果により統計的に有意であることが示される。

⁹ プロビット分析等非線形の回帰式において、説明変数に交差項が含まれている場合、その結果（特に限界効果の導出）には注意が必要であることがAi and Norton(2003)により指摘されている。本稿での交差項の結果はAi and Norton(2003)により示された代替的方法によっても同様の結果が得られることを確かめている。

表 1 5
ミャンマーへの進出意思：中国拠点との関係

	(1)	(2)	(3)	(4)
中国	0.110 (0.101)	0.0713 (0.101)	0.0175 (0.0958)	0.0430 (0.0931)
中国からの縮小・撤退		-0.197** (0.0805)	-0.235*** (0.0776)	-0.336*** (0.0646)
中国× 中国からの縮小・撤退			0.524*** (0.169)	0.469** (0.205)
拡大ダミー	0.328*** (0.0651)	0.256*** (0.0720)	0.266*** (0.0725)	
繊維系	0.179 (0.121)	0.164 (0.122)	0.179 (0.123)	0.193 (0.122)
食品系	-0.00800 (0.0811)	-0.0173 (0.0809)	-0.0164 (0.0820)	-0.0224 (0.0813)
紙・木材系	-0.0975 (0.0806)	-0.0654 (0.0854)	-0.0848 (0.0835)	-0.0560 (0.0869)
化学系	-0.0517 (0.0869)	-0.0601 (0.0861)	-0.0565 (0.0871)	-0.0299 (0.0863)
大企業ダミー	-0.0590 (0.0791)	-0.0641 (0.0793)	-0.0621 (0.0788)	-0.0355 (0.0789)
東アジア	0.0699 (0.103)	0.0643 (0.100)	0.0790 (0.0961)	0.0947 (0.0962)
アセアン	0.0443 (0.0966)	0.0264 (0.0958)	0.0276 (0.0932)	0.0397 (0.0936)
インド	-0.00626 (0.121)	0.0114 (0.121)	0.000846 (0.119)	0.0196 (0.121)
アメリカ大陸	0.0492 (0.120)	0.0345 (0.118)	0.0391 (0.117)	0.0546 (0.115)
欧州大陸	-0.182* (0.102)	-0.190* (0.0980)	-0.205** (0.0932)	-0.233** (0.0903)
アフリカ・オーストラリア その他	0.207 (0.129)	0.211* (0.127)	0.244* (0.127)	0.266** (0.126)
Observations	300	300	300	300
Pseudo R2	0.168	0.182	0.194	0.159

Log likelihood	-163.6	-160.8	-158.5	-165.4
----------------	--------	--------	--------	--------

Robust standard errors in parentheses

*** p<0.01, ** p<0.05, * p<0.1

4. ミャンマー労働人材へ求めるもの

1. はじめに、でにおいて述べたように、日本企業は NATO、LLLL と言われている、という実態がある。即ち、ミャンマー進出に「興味を持っていること」と、「実際に」ミャンマーに進出すること、の間には大きな差があると言わざるを得ない。その溝を埋めるためには、日系企業が進出にあたり、どのような不安要素を持っているのか、を明らかにしなければならない。また同時に、それらの不安要素を解消する様な施策が必要となろう。本節では、日系企業がどのような不安要素を持っているのか、そして業種による、不安要素の違いについて、とくにミャンマー人材の不安要素について検討する。

表 6 では、ミャンマー進出に際しての一番の不安材料として挙げられたのが、政治的不安定さであり¹⁰、2 番目が、人材の確保である。

続いて、電気等の供給、というインフラに関する不安、となっている。政治的安定性を高めるため、米国をはじめとして世界的な支援の輪は広がりつつあると考えられるし、インフラ等に関する不安は今後先進国による開発援助は拡大していこう。

しかし、表 11 によれば、以前ミャンマーへ進出したものの撤退したと回答した企業のうち、一番の理由は、人材確保であった。

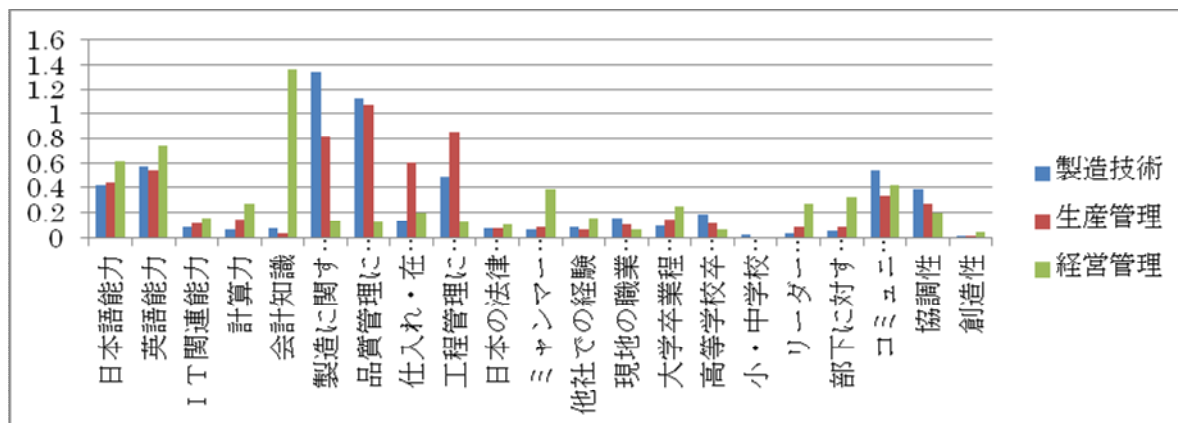
本稿の以下では、人材確保の問題について検討したい。

ミャンマー進出に興味があると回答した企業を対象に、「製造技術」「生産管理」「経営管理」¹¹の三分野について、それぞれ、求める技術について 1 位から 3 位まで質問した。このままでは結果の解釈がしづらいので、以下では、「製造技術」「生産管理」「経営管理」の三つのケースにおいて、日本語、英語、会計知識、リーダーシップ等々の技術それぞれについて、一位には 3 点、二位には 2 点、3 位には 1 点と点数をつけた。その結果は、図 1 に示されている。

¹⁰ ミャンマーにおける政治的安定性についての包括的な議論は、工藤(2012)に詳しい。

¹¹ これら 3 分野の分野の相対的重要性は表 7 において示されている。

図1 製造技術・生産管理・経営管理それぞれにおいて求められる技能



製造技術分野においては、やはりものづくりに関する技術そのものへの需要がたかく、次に品質管理関連、語学力やコミュニケーション能力が続く。生産管理においても、生産工程についての技術が重視され、次に製造技術、語学力となっている。経営管理となると、会計知識、コミュニケーション関連能力等が評価されている。先ほど言及した Mottaleb and Sonobe(2011)によれば、バングラデシュでの持続的な繊維業の発展の理由として、発展の初期段階に、経営管理の知識を持った人材が繊維業に流入したことが挙げられている。

ここでも、会計知識があれば、日系企業において、経営管理的な仕事につきやすくなる可能性を示していると言えるだろう。

では、求められる諸技術について、どのようなグループがあるのだろうか。大まかではあれ、そのようなグループ分けができれば、それぞれのグループに対するミャンマー人材育成策を練ることも可能になるだろう。

そこで、「製造技術」「生産管理」「経営管理」のそれぞれについて、ウォード法による階層的クラスター分析を行った。類似度の指標としてはピアソンのファイ係数を用いている。

クラスター数の決定については、Calinski & Harabasz's pseudo-F index により、それぞれ、製造技術は2つ、生産管理は2つ、経営管理は3つに決定した。結果は図2, 3, 4に示されている。

図2 クラスタ分析：製造技術

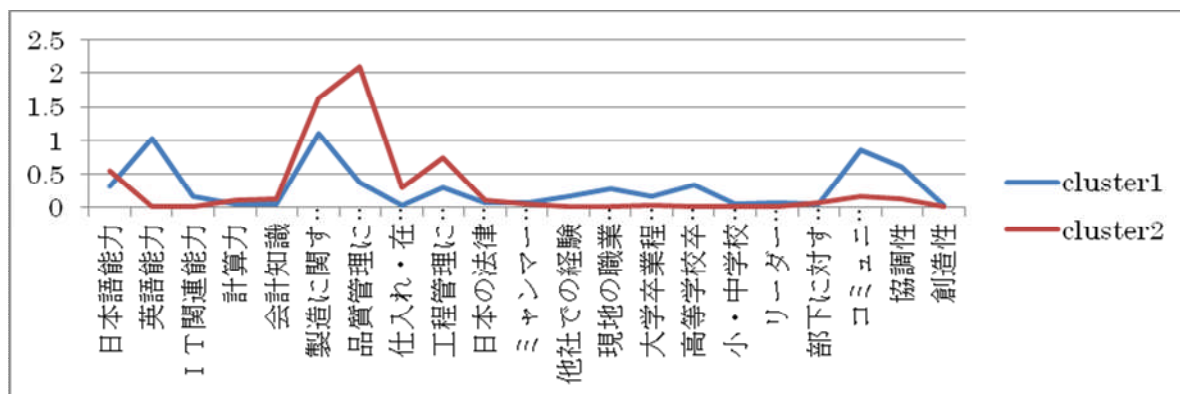


図3 クラスタ分析：生産管理

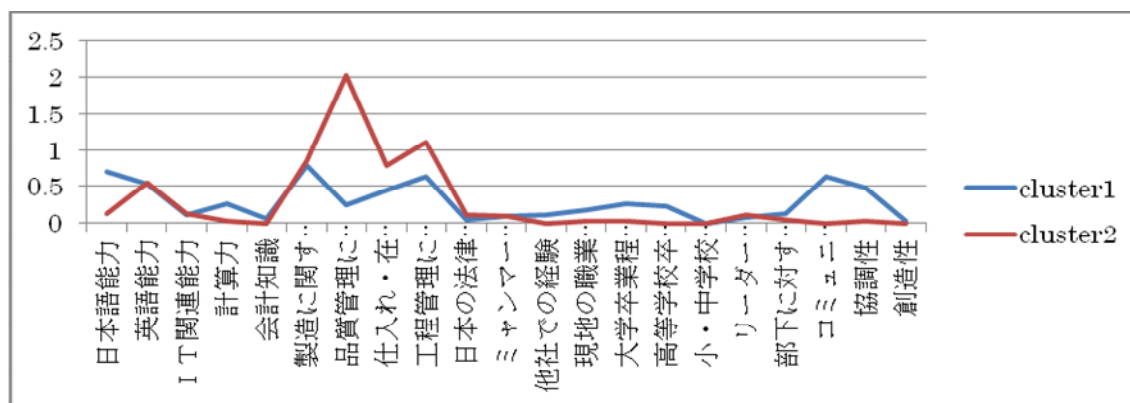
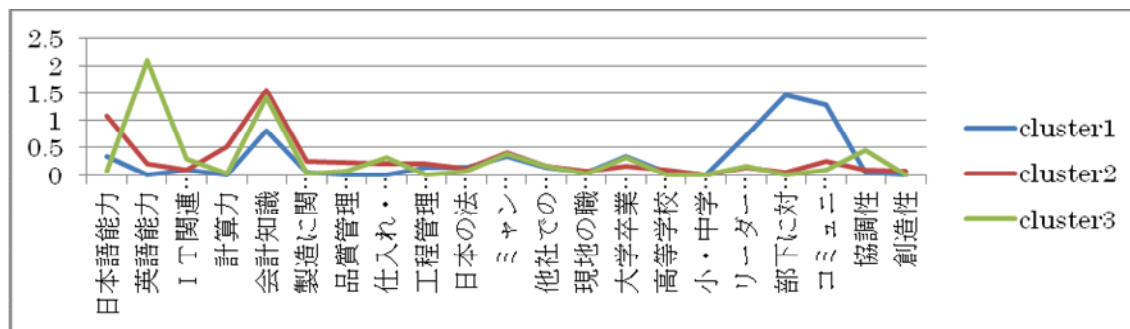


図4 クラスタ分析：経営管理



製造技術のクラスターと、生産管理のクラスターは類似しており、第一のクラスターは、「製造・生産過程に加えて、語学等コミュニケーション能力も重視」しているタイプ、第二のクラスターは「製造・生産過程についての技術だけを重視」の二つに分かれている。

経営管理に関しては、第一クラスター：（語学力ではない）コミュニケーション能力及び会計知識重視型 第二クラスター：日本語力及び会計知識重視型 第三クラスター：英語

力及び会計知識重視型 の三つに分けることができよう。

製造技術、生産管理、経営管理それぞれのクラスターについて、マルチ・ノミナル・ロジット分析を行った。

表 1 6

マルチノミナル・ロジット分析:ベースは第一クラスター

	(1)	(2)	(3)	(4)
	製造技 術	生産管 理	経営管理	
	cluster2	cluster2	cluster2	cluster3
中国	-1.002* (0.602)	-1.526** (0.607)	-0.338 (0.771)	-0.995 (0.792)
繊維系	-0.614 (0.626)	-1.024 (0.730)	-0.859 (0.980)	0.439 (1.099)
食品系	-0.847 (0.727)	-1.309* (0.669)	-0.563 (0.941)	-1.678 (1.091)
紙・木工系	-0.695 (0.802)	0.170 (0.719)		
化学系	0.772 (0.718)	0.260 (0.672)	-1.514** (0.756)	-1.473* (0.839)
大企業ダミー	0.0595 (0.642)	-0.269 (0.615)	0.742 (0.738)	1.701** (0.792)
東アジア	0.523 (0.692)	0.288 (0.651)	-0.0654 (0.696)	-0.798 (0.833)
アセアン	0.384 (0.552)	0.114 (0.529)	-0.0698 (0.680)	-0.520 (0.719)
インド	1.448 (0.911)	1.521* (0.920)	-0.425 (1.624)	0.0779 (1.754)
アメリカ大陸	-0.364 (0.674)	0.541 (0.661)	1.524 (1.213)	0.329 (1.365)
欧州大陸	1.058 (0.784)	0.0308 (0.725)	-2.700** (1.231)	-1.113 (1.341)
アフリカ・オーストラリア	0.182 (0.861)	-1.127 (0.978)	1.334 (1.818)	2.037 (1.894)
定数項	0.195	0.932**	1.394**	1.048

	(0.427)	(0.472)	(0.578)	(0.661)
Observations	101	101	101	101
Pseudo R2	0.146	0.131	0.129	0.129
Log likelihood	-59.10	-60.61	-91.47	-91.47

Robust standard errors in parentheses

*** p<0.01, ** p<0.05, * p<0.1

結果は、表 16 に示されている。ベースは第一のクラスター、「製造・生産過程に加えて、語学等コミュニケーション能力も重視」としている。この結果において、説明変数がプラスであれば、第一クラスターから第二クラスターへ移る可能性が高くなることを示している。

マイナスであれば、逆に、第二から第一へ移る可能性が高まることを示す。

製造技術、生産管理両方において、中国での拠点ダミーはマイナスを示している。即ち、中国で拠点を持つ企業は、単なる技術だけではなく、コミュニケーション能力を重視している事を示している。

また、食品関連産業はコミュニケーション重視であり、インドに拠点を持つ場合、単なる技術を求めている傾向がある。

次に、経営管理におけるマルチの身なるロジット分析の結果を示したのが、列(3)(4)において示されている。ここでのベースは第一クラスター、即ち（語学力ではない）コミュニケーション能力及び会計知識重視型である。

結果は、化学産業の係数がマイナスであることから、化学産業は語学の種類に特化されない、コミュニケーション能力を求めていることが分かる。

また、欧州に拠点を持つ企業は、日本語コミュニケーションを求めない傾向があり、大企業は、英語によるコミュニケーションを重視する傾向が分かる。

5. まとめ

中国でのビジネス展開に熱心な企業は、ミャンマーでのビジネス展開についても熱心である傾向が明らかとなったが、その一方で、中国でのビジネス展開に消極的である企業が、中国で拠点を持っている場合、ミャンマーへ進出する意思が強まる傾向も確認された。

本稿で用いられたデータは、中国での大規模な反日暴動が起きる以前に採集されたデータである。従って、現在では、本稿で確認された傾向が、よりミャンマー進出への意思が強くなる方向へ変化している可能性もあることを最後に指摘したい。以下では、今後の研究の方向性について言及し、結語としたい。

日本経済新聞 2012 年 9 月 27 日夕刊において、JICA とミャンマー商業省が連携し、「日

本「ミャンマー人材開発センター」をヤンゴンに設立することとなったことが報道された。以後、このような動きは活発化していくと予想される。

本稿では、日系企業とミャンマー進出意欲の関連について、事実発見的な目的で分析調査を行った。従って、様々な変数が示す相関関係的な傾向を整理することが主目的であり、通常最も注意が傾注される内生性の問題等に関する、計量経済学的分析において常に重要である問題には、ほとんど注意が払われていない。そのため、ミャンマーにおいて、日系企業で働くことを想定した職業教育・訓練が実施されるようになった際には、本稿で示された職業能力について需要される諸項目について、その訓練効果があるのかは、今後探求されるべき問題である。そうした評価を行う際には、因果関係・サンプルセレクションバイアスに関する注意が最も必要となる。今後の研究において重要となるものは、そうしたテーマ設定にあると思われる。そして、ミャンマー経済から見た場合、そうした訓練を受けた人材が、ミャンマー経済の持続的発展に対してどのように貢献して行くのか検討することも、重要なテーマとなるだろう。

参照文献

- Ai, Chunrong and Norton, Edward C., 2003. "Interaction terms in logit and probit models," *Economics Letters*, Elsevier, vol. 80(1), pages 123-129, July.
- Khondoker Abdul Mottaleb and Tetsushi Sonobe (2011) "An Inquiry into the Rapid Growth of the Garment Industry in Bangladesh", *Economic development and cultural change*. - Vol. 60, issue 1, pp. 67-91.
- Knight, H, Frank (1921) "Risk, Uncertainty, and Profit", Houghton Mifflin Co, Boston.
- 井上久男 (2012) 「ニュースの深層」現代ビジネス
<http://gendai.ismedia.jp/articles/-/33650>
- 工藤年博編著(2008)「ミャンマー経済の実像—なぜ軍政は生き残れたのか」アジア経済研究所
- 工藤年博(2012)「ミャンマー政治の実像—軍政 23 年の功罪と新政権のゆくえ」アジア経済研究所
- 破田野耕司 (2004)「不確実性のもとで投資家は積極的になるか—ナイト流不確実性と金融契約—」*オイコノミカ* 40 巻 3・4 号 pp.73-79.
- 杉田浩一 (2012)「ミャンマー その投資ブームは本物か」ダイヤモンド・オンライン
<http://diamond.jp/category/s-myanmar>
- 日本経済新聞
- (株)政策基礎研究所(2012)「経済産業省 平成23年度アジア産業基盤強化等事業(ミャンマーにおける産業人材育成ネットワークの形成に係る可能性調査)」報告書